

経済対策の動向

通産省住宅産業窯業建材課長

本 城 薫

昨年6月に住宅産業窯業建材課長に就任した本城でございます。ご挨拶が遅くなり恐縮いたしておりますが、よろしくお願いします。

さて、現下の日本経済は、金融機関の経営に対する信頼の低下や雇用不安などを背景として、家計や企業のマインドが冷え込み、消費、設備投資、住宅投資が低迷している状況にあり、地価や株価の低迷、さらには貸し渋り等とあいまって、企業の経営環境は未だ厳しい状況にあります。こうした状況を脱却し、本年度には日本経済をはっきりしたプラス成長に転換させ、来年度までに経済再生を図るべく、昨年11月に緊急経済対策がとりまとめられ、そのために必要な財源は補正予算として昨年末の臨時国会で成立したところで

す。

緊急経済対策の内容としては、当面の金融対策や需要喚起策等のみならず、21世紀に向けて中長期的な安定成長につなげていくための対策として、3つの柱（21世紀先導プロジェクト、生活空間倍增戦略プラン、産業再生計画）が盛り込まれています。21世紀先導プロジェクトの中では、高度未来技術の開発・研究を積極的に推進することとなっています。また、産業再生計画においては、新事業の創出による良質な雇用の確保と生産性向上のための投資拡大に重点を置いて、例えば「新規・成長15分野における技術開発・普及等」を推進していくこととなっており、この新規・成長15分野の中には、新素材・新材料分野も当然含まれております。

ニューガラスは、光学的機能、電気・電子的機能、熱的機能、機械的機能、化学・生体適合機能といった様々な機能を有する新素材であり、上述した産業再生計画の推進という観点からもニューガラスの研究開発の実施や先端技術分野への貢献さらには新規産業としてのニューガラス産業の今後の発展・成長が期待されているところであります。ニューガラス産業がこのような期待に応えていくためには、社団法人ニューガラスフォーラム及び会員企業の方々の活発な活動とたゆまぬ努力が必要と思われますが、通産省としても最大限の支援を行っていきたいと考えております。